

## 2000 年世界農林業センサス速報

### はじめに

2000 年世界農林業センサス（指定統計第 26 号、農林水産省所管）は、我が国の農林行政に係る諸施策及び農林業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、国際連合食糧農業機関の提唱する 2000 年世界農林業センサスの趣旨に従い、各国農林業との比較において我が国農林業の実態を明らかにすることを目的として実施したものである。

なお、この調査は 6 調査に分かれており、農業事業体調査及び林業事業体調査は千葉県が実施し、農業サービス事業体調査、農業集落調査、林業サービス事業体等調査及び林業地域調査は関東農政局千葉統計情報事務所が実施した。この速報は、千葉県が調査した農業事業体調査及び林業事業体調査結果の主要項目を掲載したものである。

### Ⅰ 要旨

#### 農業事業体調査

##### 1 農家調査

###### (1) 農家数

平成 12 年の農家数は 91,850 戸で、平成 7 年に比べ 12,703 戸（-12.1%）減少した。このうち、販売農家数は 76,042 戸（総農家に占める割合 82.8%）、自給的農家数は 15,808 戸（同 17.2%）となり、平成 7 年より 12,354 戸（-14.0%）、349 戸（-2.2%）それぞれ減少した。

販売農家について経営耕地規模別に農家数をみると、3.0 ヘクタールを境にして 3.0 ヘクタール未満の各層で減少し、3.0 ヘクタール以上の各層で増加している。

販売農家について主副業別に農家数をみると、主業農家数は 20,985 戸（販売農家に占める割合 27.6%）、準主業農家数は 19,625 戸（同 25.8%）、副業的農家数は 35,432 戸（同 46.6%）となっている。販売農家について農業労働力保有状態別に農家数をみると、農業専従者がいる農家数は 40,511 戸で、平成 7 年に比べ 251 戸（0.6%）増加したが、65 歳未満の農業専従者がいる農家数は 27,672 戸で 4,490 戸（-14.0%）減少した。

販売農家について専兼業別に農家数をみると、専業農家数は 14,613 戸（販売農家に占める割合 19.2%）、第一種兼業農家数は 12,956 戸（同 17.0%）、第二種兼業農家数が 48,473 戸（同 63.7%）となっており、兼業農家が販売農家の 80.8%を占めている。

## (2) 農家人口と就業構造

平成 12 年の農家人口は 416,215 人で、平成 7 年に比べ 67,970 人(-14.0%) 減少した。

販売農家をみると、15 歳以上の世帯員のうち過去 1 年間に農業に従事した世帯員は 218,960 人で、平成 7 年に比べ 19,095 人(-8.0%) 減少し、販売農家人口の 62.0%となっている。そのうち農業のみに従事した世帯員は 126,694 人、農業とその他の仕事に従事したが農業が主の世帯員は 8,960 人、その他の仕事が主の世帯員は 83,306 人となっている。

これを農業就業人口でみると 135,654 人で、平成 7 年に比べ 8,806 人(-6.1%) 減少した。

基幹的農業従事者は 84,582 人で、平成 7 年に比べ 21,023 人(-19.9%) 減少した。

## (3) 土地

平成 12 年の経営耕地面積は 99,967 ヘクタールで、平成 7 年に比べ 9,500 ヘクタール(-8.7%) 減少したが、農家 1 戸当たりの経営耕地面積は 108.8 アールで 4.1 アール(3.9%) 増加している。

借入耕地面積は 16,143 ヘクタールで平成 7 年に比べ 3,331 ヘクタール(26.0%) 増加し、借入耕地面積のある農家 1 戸当たりの借入耕地面積も 63.5 アールで 8.9 アール(16.3%) 増加している。

## 2 農家以外の農業事業体調査

平成 12 年 2 月 1 日現在の農家以外の農業事業体数は 261 事業体で、平成 7 年に比べ 59 事業体(-18.4%) 減少した。

これを経営目的別にみると、販売を目的とする事業体が 160 事業体(構成比 61.3%)、牧草地経営体が 7 事業体(同 2.7%)、その他の目的の事業体が 94 事業体(同 36.0%) となっている。

経営形態別では、会社が 122 事業体と最も多く、次いでその他(任意組合、数戸共有等)が 73 事業体、農事組合法人が 22 事業体、国・地方公共団体が 20 事業体、学校が 18 事業体、農協・その他の農業団体が 6 事業体となっている。

## 林業事業体調査

### 1 林家調査

平成 12 年 2 月 1 日現在の林家数は 16,323 戸で、平成 2 年に比べ 1,246 戸（-7.1%）減少した。内訳をみると、農家林家が 10,150 戸（構成比 62.2%）、非農家林家が 6,173 戸（同 37.8%）で、非農家林家の割合が 16.2 ポイント上昇している。

### 2 林家以外の林業事業体調査

平成 12 年 2 月 1 日現在の林家以外の林業事業体数は 2,422 事業体で、平成 2 年に比べ 150 事業体（6.6%）増加した。

経営形態別にみると、共同が 1,073 事業体と最も多く、次いで会社が 519 事業体、慣行共有が 393 事業体、社寺が 376 事業体、各種団体・組合が 38 事業体、市町村が 15 事業体、財産区が 4 事業体、地方公共団体の組合が 3 事業体、県が 1 事業体となっている。

## II 解説

## 農業事業体調査

### 1. 農家数

#### (1) 総農家数

平成 12 年の総農家数は 91,850 戸で、平成 7 年に比べ 12,703 戸（-2.1%）減少した。このうち、販売農家数は 76,042 戸（総農家に占める割合 82.8%）、自給的農家数は 15,808 戸（同 17.2%）となり、前回より 12,354 戸（-14.0%）、349 戸（-2.2%）それぞれ減少した。

#### (2) 経営耕地規模別農家数（販売農家）

販売農家について経営耕地規模別に農家数をみると、最も農家数の多い階層は 0.5 から 1.0 ヘクタール層の 24,459 戸で、総農家数の 26.6%を占め、次いで 1.0 から 1.5 ヘクタール層の 15,581 戸となっている。

経営耕地規模別農家数の構成割合を平成 7 年と比べると、2.5 ヘクタール以上の各階層の構成割合が高まっており、経営耕地面積の規模拡大がうかがわれる。

(3) 主副業別農家数（販売農家）

販売農家について主副業別に農家数をみると、主業農家（農業所得が主で、65 歳未満の農業従事 60 日以上の方がいる農家）は、20,985 戸（販売農家に占める割合 27.6%）で、3,095 戸（-12.9%）減少し、準主業農家（農外所得が主で、65 歳未満の農業従事 60 日以上の方がいる農家）は 19,625 戸（同 25.8%）で 6,176 戸（-23.9%）減少し、副業的農家（65 歳未満の農業従事 60 日以上の方がいない農家）は 35,432 戸（同 46.6%）で 3,083 戸（-8.0%）減少した。

(4) 農産物販売金額規模別農家数（販売農家）

販売農家について農産物販売金額別に農家数をみると、販売金額が 50 万円未満層から 100 から 200 万円層で全体の 49.2%を占めている。

構成割合を平成 7 年と比べると、700 万円以上の各階層で高まっており、2,000 万円以上の層では農家数そのものが増加している。

(5) 農業労働力保有状態別農家数（販売農家）

農業専従者（過去 1 年間に農業に 150 日以上従事した者）がいる農家数は、40,511 戸で、平成 7 年より 251 戸（0.6%）増加したが、65 歳未満の農業専従者がいる農家数は 27,672 戸で、4,490 戸（-14.0%）減少した。

(6) 農業経営組織別農家数（販売農家）

販売農家について農業経営組織別に農家数をみると、単一経営の稲作が 37,876 戸で 4,861 戸（-11.4%）減少している。

農業経営組織別に農業労働力保有状態別農家数をみると、稲作では農業専従者がいる農家の割合が 27.5%と低い一方、施設野菜、酪農、養豚、養鶏では 90.0%を超える割合となっている。

(7) 専兼業別農家数（販売農家）

販売農家について専兼業別に農家数をみると、専業農家数は 14,613 戸（販売農家に占める割合 19.2%）、第一種兼業農家数は 12,956 戸（同 17.0%）、第二種兼業農家数は 48,473 戸（同 63.7%）となっており、兼業農家が 80.8%を占めている。

## 2. 農家人口と就業構造

### (1) 農家人口

農家人口は 416,215 人で、平成 7 年に比べ 67,970 人 (-14.0%) 減少した。

男女別では、男子が 205,141 人、女子が 211,074 人でそれぞれ 33,167 人、34,803 人減少した。

農家人口のうち販売農家人口は 352,937 人、自給的農家人口は 63,278 人となっている。

### (2) 農業従事者

15 歳以上の世帯員のうち過去 1 年間に農業従事した世帯員は 252,058 人で、平成 7 年に比べ 17,199 人 (-6.4%) 減少した。

このうち販売農家の農業従事した世帯員は 218,960 人で、平成 7 年に比べ 19,095 人 (-8.0%) 減少し、販売農家人口 352,937 人の 62.0%となっている。

そのうち農業のみに従事した世帯員は 126,694 人、農業とその他の仕事に従事したが農業が主の世帯員は 8,960 人、その他の仕事が主の世帯員は 83,306 人となっている。

### (3) 農業就業人口と基幹的農業従事者（販売農家）

農業就業人口（農業に従事した世帯員のうち、農業のみに従事と農業とその他の仕事に従事したが農業が主の世帯員）は 135,654 人で、平成 7 年に比べ、8,806 人 (-6.1%) 減少したが、65 歳以上の層では 67,347 人で、9,238 人 (15.9%) 増加した。

基幹的農業従事者（農業就業人口のうち仕事が主の世帯員）は 84,582 人で、平成 7 年と比べると 21,023 人 (-19.9%) 減少した。

### (4) 農業後継者（販売農家）

農業後継者のいる農家数は、53,661 戸（販売農家に占める割合 70.6%）で、そのうち同居農業後継者がいる農家数は 47,216 戸（同 62.1%）、他出農業後継者がいる農家数は 6,445 戸（同 8.5%）であった。

農業後継者を就業状態別にみると、農業に従事した同居の農業後継者は 29,209 人、他出農業後継者は 2,926 人となっている。

### 3. 土地

#### (1) 経営耕地

経営耕地面積は 99,967 ヘクタールで、平成 7 年に比べ 9,500 ヘクタール（-8.7%）減少した。地目別にみると、田が 64,263 ヘクタール、畑が 31,530 ヘクタール、樹園地が 4,174 ヘクタールとなり、田は 5,129 ヘクタール、畑は 3,583 ヘクタール、樹園地は 788 ヘクタールそれぞれ減少した。

また、農家 1 戸あたりの経営耕地面積をみると、108.8 アールで平成 7 年より 4.1 アール（3.9%）増加している。

#### (2) 借入耕地

借入耕地面積は 16,143 ヘクタールで、平成 7 年に比べ 3,331 ヘクタール（26.0%）増加し、借入耕地のある農家 1 戸当たりの借入耕地面積も 63.5 アールで平成 7 年より 8.9 アール（16.3%）増加している。

販売農家の借入耕地について経営耕地面積規模別に耕地の借入状況を見ると、規模の大きい階層ほど借入農家 1 戸当たりの借入面積が大きく、5 ヘクタール以上では 496.9 アールと平成 7 年に比べて 44.6 アール（9.9%）増加した。

また、経営耕地面積規模別に借入耕地面積の占める割合をみると、規模が大きくなるほど高く、経営耕地面積 5 ヘクタール以上の階層では 61.7%と平成 7 年に比べて 6.4 ポイント上昇し、借入れによって規模拡大を図っていることがうかがえる。

なお、10.0 ヘクタール以上では借入農家 1 戸当たりの借入面積は 1197.0 アール、借入耕地面積の割合は 78.1%となっている。

### 4. 農業生産

#### (1) 販売目的で作付けした作物の類別農家数（販売農家）

販売目的で作物を作付けした農家数を作付けた作物の種類別にみると、稲が 57,508 戸（販売目的で作付けした販売農家数に対する割合 82.7%）で最も多く、次いで野菜類が 24,490 戸（同 35.2%）となっている。

#### (2) 施設園芸（販売農家）

施設のある農家数を平成 7 年と比べてみると、施設のある実農家数は 8,826 戸で 793 戸（-8.2%）減少し、施設面積は 175,131 アールで 5,529 アール（-3.1%）減少した。

このうち、ハウスは農家数で 8.2%、面積では 2.7%減少したものの、1 戸あたりハウス面積は 19.0 アールと 5.6%の増加となった。ガラス室については、農家数は 4.8%、面積は 8.5%の減少で、1 戸あたりガラス室面積も 15.0 アールと 3.8%の減少となった。

### (3) 家畜（販売農家）

家畜の飼養農家数は、各畜種とも減少した。

また、1 戸あたりの家畜の飼養（出荷）頭羽数をみると、乳用牛が 4.8 頭（15.4%）、肉用牛が 10.1 頭（18.2%）、豚が 297.1 頭（54.3%）及び採卵鶏が 37.2 百羽（36.6%）と増加し、ブロイラーは 0.2 百羽（-0.0%）減少しているが、ほとんどの畜種で規模拡大が進んでいる。

## 5. 水稲作の受委託

### (1) 水稲作の請負わせ（販売農家）

水稲作の作業を請負わせた農家数割合（水稲作付農家数に対する割合）をみると、57.4%で平成 7 年に比べ 19.8 ポイント上昇している。

全作業委託した農家数割合は 6.7%で、平成 7 年に比べ 5 ポイント上昇しているが、水稲作の作業別に請け負わせた農家数割合は、防除を除く全ての作業で減少している。

### (2) 水稲作の請負い（販売農家）

水稲作の作業を請負った農家数割合（水稲作付農家数に対する割合）は 5.2%で、平成 7 年に比べ 1.1 ポイント上昇している。

全作業を請負った農家数割合は平成 7 年と同じであったが、作業別での請負いは全ての作業で増加している。

## 6. 農業用機械

農家の農業用機械の所有台数（個人所有）の増減数をみると、動力耕うん機・農用トラクターのうち乗用型トラクターは 1,225 台、動力防除機は 7,216 台、動力田植機 7,916 台、バインダーは 8,838 台、自脱型コンバインは 3,087 台、米麦用乾燥機は 8,788 台減少し、乗用型スピードスプレーヤーは 90 台増加した

## 農業事業体調査（農家以外の農業事業体調査）

### 1. 事業体数

#### (1) 総事業体数

平成 12 年の農家以外の農業事業体総数は 261 事業体で、平成 7 年に比べ 59 事業体（-18.4%）減少した。

これを経営目的別にみると、販売を目的とする事業体数は 160 事業体（構成比 61.3%）、牧草地経営を目的とする事業体数は 7 事業体（同 2.7%）、その他を目的とする事業体数は 94 事業体（同 36.0%）となり、それぞれ 20 事業体、6 事業体、33 事業体減少した。

経営形態別では、会社が 122 事業体と最も多く、次いでその他（任意組合、数戸共有等）が 73 事業体、農事組合法人が 22 事業体、国・地方公共団体が 20 事業体、学校が 18 事業体、農協・その他の農業団体が 6 事業体となっている。

#### (2) 農産物販売金額別事業体数（経営目的が販売）

販売を目的とする事業体数について販売金額規模別に事業体数をみると、1 億円以上の事業体数は 72 事業体となり、構成比で 45.0%を占め、平成 7 年と比べると、2.8 ポイント上昇している。

#### (3) 農業経営組織別事業体数（経営目的が販売）

販売を目的とする事業体について経営組織別に構成割合をみると、単一経営が 151 事業体で、全体の 94.4%を占めている。内訳をみると耕種部門が 42.5%で、そのうち稲作と花き・花木で 26.9%を占めている。畜産部門は 51.9%で、そのうち養鶏が 26.9%を占めている。

### 2. 生産状況

#### (1) 事業体の経営規模（経営目的が販売）

販売を目的とする事業体の経営耕地面積は 630.0 ヘクタールであり、平成 7 年と比べると 46 ヘクタール増加した。そのうち畑が 281.6 ヘクタール（構成比 44.7%）と最も多い。

#### (2) 家畜の飼養事業体数と飼養頭羽数（経営目的が販売）

家畜の飼養頭羽数を 1 事業体あたりでみると、乳用牛 168.8 頭、肉用牛 350.6 頭、豚 3,941.0 頭、採卵鶏 123,580 羽、ブロイラー（出荷羽数）648,980 羽である。



また、総農業事業体(農家を含む)に占める農家以外の農業事業体のシェアは、事業体数では0.2%に過ぎないが、飼養(出荷)頭羽数では、乳用牛が2.4%、肉用牛が13.7%、豚が17.2%、採卵鶏が60.4%、ブロイラーが56.7%の生産シェアを占めている。

## 林業事業体調査

### 1. 林家数

#### (1) 総林家数

平成12年の林家数は16,323戸で、平成2年と比べて1,246戸(-7.1%)減少した。このうち、農家林家数は10,150戸(総林家に占める割合62.2%)で3,622戸(-26.3%)減少したが、非農家林家数は6,173戸(同37.8%)で2,376戸(62.6%)増加し、非農家林家の割合が大きくなってきている。

#### (2) 保有山林面積規模別林家数

保有山林面積規模別に林家数をみると、最も多い階層が1ヘクタール以上から3ヘクタール未満層で12,242戸(構成割合75.0%)となっており、次いで3から5ヘクタール層の2,057戸(同12.6%)、5から10ヘクタール層の1,417戸(同8.7%)となっている。

### 2. 山林面積

保有山林面積1ヘクタール以上の林家の保有山林総面積は51,826ヘクタールで、平成2年に比べ3,501ヘクタール(-6.3%)減少した。うち農家林家が27,758ヘクタールで、9,089ヘクタール(-24.7%)減少し、非農家林家が24,068ヘクタールで、5,589ヘクタール(30.2%)増加した。

### 3. 林業従事世帯員数

林業に従事した世帯員は1,888人で、そのうち主に自営林業に従事した世帯員数が1,845人(97.7%)、主に雇われて林業に従事した世帯員数が43人(2.3%)となっている。

### 4. 林産物販売林家数

林産物を販売した実林家数は133戸で、保有山林面積3ヘクタール以上の林家数に対する割合は3.3%となっている。用材を立木で販売した林家が26戸、素材で販売した林家が48戸、ほだ木用原木を販売した林家が24戸、特用林産物を販売した林家が49戸となっている。

また、家としての主業が林業である林家数は26戸となっている。

## 林業事業体調査（林家以外の林業事業体調査）

### 1. 事業体数

#### （1）総事業体数

平成 12 年の林家以外の林業事業体総数は 2,422 事業体で、平成 2 年に比べ 150 事業体（6.6%）増加した。

経営形態別にみると、最も多いのが共同で 1,073 事業体（構成割合 44.3%）となっており、次いで会社が 519 事業体（同 21.4%）、慣行共有が 393 事業体（16.2%）となっている。

#### （2）保有山林面積規模別事業体数

保有山林面積規模別に事業体数をみると、最も多い階層が 1 ヘクタール以上から 3 ヘクタール未満層で 1,584 事業体（構成割合 65.4%）となっており、次いで 3 から 5 ヘクタール層の 371 事業体（同 15.3%）、5 から 10 ヘクタール層の 273 事業体（同 11.3%）となっている。

### 2. 山林面積

保有山林面積 1 ヘクタール以上の林家以外の林業事業体の保有山林総面積は 54,885 ヘクタールで、平成 2 年と比べ 16,064 ヘクタール（41.4%）増加した。

1 事業体当たりの保有山林面積は 2,266.1 アールで、平成 2 年と比べ 557.4 アール増加している。

### 3. 林産物販売事業体数

林産物を販売した実事業体数は 3 事業体（保有山林 10 ヘクタール以上の事業体数に対する割合 1.5%）となっている。用材を立木で販売した事業体が 2 事業体、素材で販売した事業体が 1 事業体となっている。